



13億

平成25年度
田川市郡滞納繰越額

5千万円

滞納額を身近な数字に置き換えると...

- 救急車** ※田川地区消防組合調べ
1台:約3千800万円 約35台分
- 生涯賃金** 大学・大学院卒 ※コースフル労働統計2014から算出
1人:約2億2千万円 約6人分
- ガードレール** ※設置費用は概算で算出
1m当たり:約5千円 約270km分

Interview
納期限を守り、笑顔の溢れるまちへ

福 岡県では、平成21年度に県内を4つのブロックに分け、福岡、北九州、筑豊、筑後の4地区で特別対策班を設置し、住民税などの収納率強化を図っています。平成25年度の筑豊地区15市町村滞納繰越額の合計は、なんと38億5千706万7千円。この額は赤村の一般会計予算を上回っています。

こういった状況を打破するため、県税事務所では、市町村の徴収職員とともに現場などに行ったり、私たちがもつ徴収のノウハウを教えたりと、徴収率改善に向けてサポートしています。

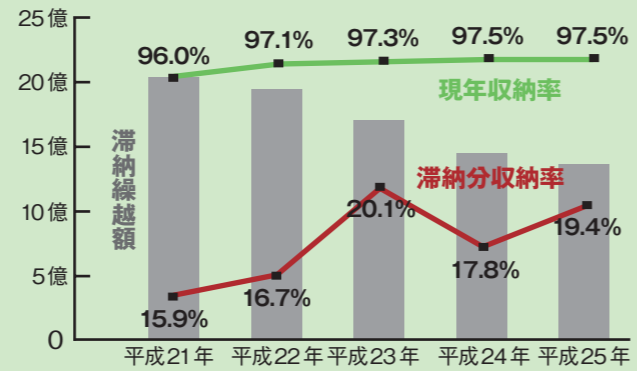
また、私たちの職務を推進するためには、納税者との間に信頼関係を構築していくことも大切です。税などを滞納してしまった人が抱えている問題などを考慮しながらも、法律などを遵守して徴収業務を行っています。

滞納をしてしまうと、督促状や催告状など必要のない経費がかかってしまいます。また、期限内に納められない場合、いわゆる利息である「延滞金」が発生し、余分なお金を納めてもらうことにもなります。税負担の公平性などを確保するためにも、みなさん、ぜひ決められた納期内の納付をお願いします。

田川地域では1市6町1村が手を取り合ってさまざまな事業で協力されています。税などの徴収についても、田川地域が一丸となって取り組んでいけるよう、私たち県税事務所としても積極的に支援していきます。

山本 哲也 班長
福岡県飯塚・直方県税事務所
筑豊地区特別対策班

田川市郡の滞納額と収納率(過去5年分)



←総務省発表の現年収納率は98.7%、滞納分収納率は23.8%。数年は改善しているものの、田川市郡の収納率はどちらも全国平均を下回っています。

派遣するなど、連携を図り、さらなる収納率の改善を目指しています。各市町村で行う独自の強化期間に加え、県内60市町村と県が連携し、徴収強化に取り組む「県下一斉徴収強化月間・給与差押推進月間」を12月に実施。県と市町村が連携し、滞納者に対して厳しく対処しています。また、差し押さえた財産を売却する「合同公売会」を開き、落札代金を滞納額へ充てることで、収納率は徐々に増加傾向となっています。

スクラムを組む「たがわ」

交通・治安・教育・環境・生活・生命といった、わたしたちの身の回りにあるのが、当たり前の公共サービス。これら派遣するなど、連携を図り、さらなる収納率の改善を目指しています。各市町村で行う独自の強化期間に加え、県内60市町村と県が連携し、徴収強化に取り組む「県下一斉徴収強化月間・給与差押推進月間」を12月に実施。県と市町村が連携し、滞納者に対して厳しく対処しています。また、差し押さえた財産を売却する「合同公売会」を開き、落札代金を滞納額へ充てることで、収納率は徐々に増加傾向となっています。

納税意識の向上へ



↑福智町では小学校の児童を対象に租税教室を開催。税務課職員による講義のほかに、1億円のレプリカを児童に持たせ、お金の大切さや「重さ」を体感してもらっています。

田川市郡の市町村では、納税への理解を深めてもらうと、各市町村の広報紙で、今回のような特集を組んだり、納期限などをお知らせしたりと、公平な負担に向け、納め忘れなどが無いよう周知を徹底しています。また、小学校などにも出向き、児童を対象に「税とは何か」「税

滞納で思わぬ負担増

滞納が続いた場合には、納期限内に納付された人との公平を保ち、大切な税金を確保するため、法令に従い滞納処分を行うことが法律で定められています。

滞納があつた場合、税務課は滞納者に対して納期限後20日以内に督促状を送付します。督促状を送付した日から10日後までに税金を納めない場合は、滞納者の財産差し押さえを実施。差し押さえられた財産は換価(お金に換えること)され税金の納付に充てられます。この一連の手続きを「滞納処分」といいます。

差し押さえる対象となる財産には、不動産や自動車、給与・現金・生命保険・売掛金などの債権、絵画・骨とう・貴金属などの動産があります。差し押さえが実施されると、金融機関や勤務先、取引先などに滞納が知られ、滞納者は社会的信用を失うことにもつながってしまいます。また、税金を納期限までに払わなかった場合、本税のほかに延滞金や督促手数料が発生し、思わぬ負担増になります。督促状の送付などの経費に余計な費用を使い、市町村にとっても大きな損失が生まれ、最終的には住民全体の不利にもつながります。

滞納額を減らしていくため、そして今後、さらに増やさないようにするために、県では対策本部を設置し、県民税の徴収も担当する市町村に対して職員を

動産公売会
▶ 11月7日 日 マリーホール宮田
▶ 11月28日 日 田川市民会館
公売物件 軽自動車や健康器具など

不動産公売会
▶ 12月3日 日 飯塚総合庁舎
必要なもの
印鑑、購入代金、身分証明証など
(運転免許証、健康保険証など)

